

# 独立行政法人勤労者退職金共済機構の改革案について

## 1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度> 役員7人 職員257人  
 <平成22年度> 役員7人 職員255人  
 <平成23年度> 役員 6人(23.10.1~) 職員248人(24年度から)

[ ・清退共、林退共の見直し ・適格年金移行課の廃止等 ]  
・管理部門のスリム化等

国家公務員  
OB関連

|    | 平成21年度  | 平成22年度   | 削減数 |
|----|---------|----------|-----|
| 役員 | 4/7人中   | 1(※)/7人中 | ▲3  |
| 職員 | 0/257人中 | 0/255人中  | -   |

※平成21年10月に理事の4名について公募を実施した結果、1名採用

## 改革効果

### 《削減数》

仕分け後 役員▲1人 職員▲10人程度  
 仕分け前 ▲1人 ▲7人

※25年度までに22年度の職員数から少なくとも10人程度削減

### 《今後の対応》

理事:引き続き公募選考を実施(次期改選:23年10月)

## 2. モノ(余剰資産などの売却)

- 本部ビル(土地1,917m<sup>2</sup>)は、耐用年数を経過した時点で売却・移転
- 宿舍の全廃、22年度中の売却を目指し雇用・能力開発機構と協議中

### 《国庫納付見込額》

▲1.6億円相当の越谷  
宿舍の土地を国庫納付

## 3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成16年度> 40.7億円 (運営費交付金)  
 <平成21年度> 32.7億円 (運営費交付金)  
 <平成22年度> 15.4億円 (基幹的業務に係る補助金)  
 <平成23年度> 14.9億円

[ ・システムオープン化による運用コストの削減等 ]

### 《削減額》

▲4600万円

## 4. 事務・事業の改革

### 【効果的な加入促進等】

- これまでの加入促進活動結果を検証し、今後、効率的な加入促進を行うため、大都市への集約化を図る
- 高い実績を得ている団体の積極的活用をさらに進めるとともに、今後新規拡大が見込める分野の業界団体への委託等についても検討
- 相談コーナー(8カ所)について、稼働率が高い所以外の6カ所を廃止(コールセンター化を検討)

### 【未請求問題等への対応】

- 退職後3ヶ月(※)を経過した時点で退職金が未請求の場合に、退職者の住所の提供を事業主に依頼し、迅速な住所把握を図る(得られた情報に基づき機構から退職者に直接請求を要請)  
(※従来は退職後6ヶ月)
- これまでの未請求対策を検証するとともに、住基ネットの活用の検討(法改正が必要)や、退職時の被共済者の住所把握の実施等による効率的な取組を推進

### 【業務の一体的な運営の推進】

- 特定業種退職金共済事業(建退共、清退共、林退共)のみならず、一般の中小企業退職金共済も含め、機構全体の資産運用とシステム運用について、一体的に実施
- 清退共と林退共の業務運営の一体化を進める 仕分け後

### 【資産運用の透明性の確保】

- 基本ポートフォリオ等に関するALM研究会、資産運用検討委員会、資産運用評価委員会の会議資料や議事要旨をホームページに掲載するなど、透明性の向上を図る(22年度から実施) 仕分け後

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(勤労者退職金共済機構)

| 主な指摘事項                          | 改革案の更なる見直し内容  |
|---------------------------------|---|
| <p>1. 管理部門の効率化・コスト削減を図るべき。</p>  | <p>○ 下記の取組により、25年度までに22年度の職員数から少なくとも10人程度削減(仕分け前においては7人を削減)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理部門のスリム化(総務部職員の削減)。</li> <li>・ 特定業種退職金共済事業(建退共、清退共、林退共)のみならず、一般の中小企業退職金共済も含め、機構全体の資産運用とシステム運用について、一体的に実施。</li> </ul> |
| <p>2. 特定業種の一体的な業務運営を検討するべき。</p> | <p>○ 清退共と林退共の業務運営の一体化を進める。</p> <p>○ 資産運用とシステム運用について、一般中退を含め一体的に実施(上記1参照)。</p>   |
| <p>3. 資産運用に透明性を確保すべき。</p>       | <p>○ 基本ポートフォリオ等に関するALM研究会、資産運用検討委員会、資産運用評価委員会の会議資料や議事要旨をホームページに掲載するなど、透明性の向上を図る(22年度から実施)。</p>  |

# 独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

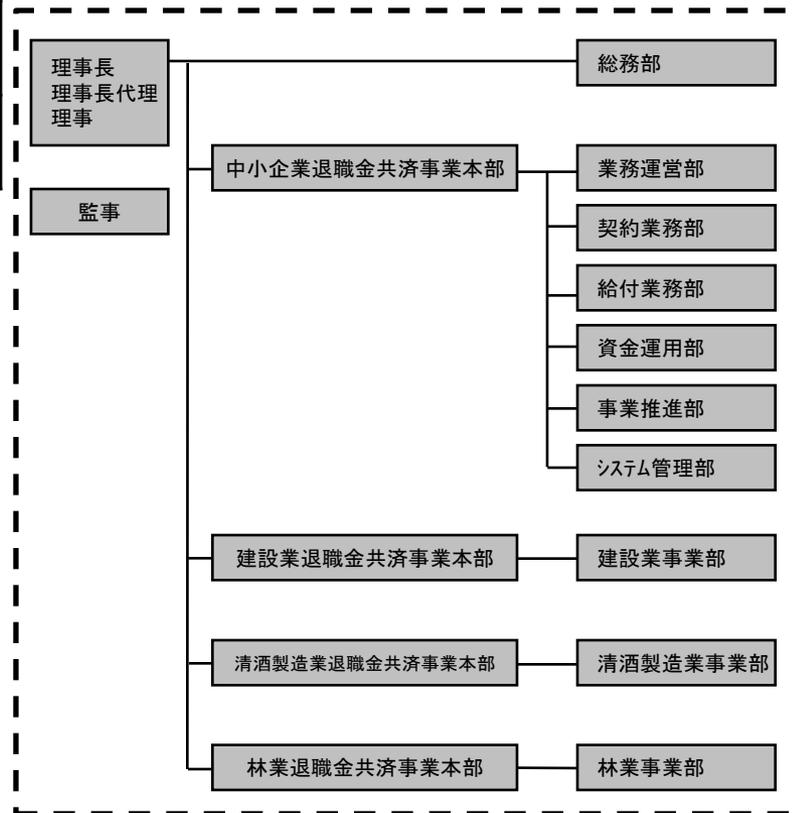
|    |                             |                |      |       |
|----|-----------------------------|----------------|------|-------|
| 役員 | 7人                          | うち<br>国家公務員出身者 | 1人   | 4人    |
|    |                             | うち<br>現役出向者    | 0人   | 0人    |
| 職員 | 255人<br>(このほか<br>非常勤職員224人) | うち<br>国家公務員出身者 | 0人   | 0人    |
|    |                             | うち<br>現役出向者    | 7人   | 7人    |
| 予算 | 5,722億円                     | うち<br>国からの財政支出 | 90億円 | 107億円 |

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

|    |                  |                     |     |
|----|------------------|---------------------|-----|
| 本部 | 10部33課<br>(255人) | うち管理部門<br>1部4課(32人) | 13% |
| 地方 | -                | -                   | -   |



## 《主な事務・事業》

| 事務・事業       | 予算          | うち国からの<br>財政支出 |
|-------------|-------------|----------------|
| 中小企業退職金共済事業 | 5,722<br>億円 | 90<br>億円※      |

※うち基幹的業務に係る事務費補助金 1,536百万円  
加入や掛金増額の際の共済契約者への助成 7,453百万円